

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	3,847,573	<b>流動負債</b>	2,114,755
現金及び預金	6,620	買掛金	1,769,783
売掛金	2,492,383	リース債務	26,526
商品	47,885	未払金	68,176
仕掛品	15,501	未払消費税等	8,255
短期貸付金	1,127,658	未払法人税等	128,098
前払費用	104,106	未払事業所税	3,987
繰延税金資産	44,146	前受金	21,029
その他	9,272	賞与引当金	74,553
<b>固定資産</b>	319,052	その他	14,343
有形固定資産	141,746	<b>固定負債</b>	408,297
建物附属設備	6,679	リース債務	87,770
機械装置	220	退職給付引当金	257,619
工具器具備品	31,254	役員退職慰労引当金	62,907
リース資産	103,592	<b>負債合計</b>	2,523,053
無形固定資産	33,145	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	3,522	<b>株主資本</b>	1,643,572
ソフトウェア	29,622	資本金	100,000
投資その他の資産	144,160	利益剰余金	1,543,572
敷金	21,488	利益準備金	25,000
繰延税金資産	112,184	その他利益剰余金	1,518,572
長期前払費用	10,476	繰越利益剰余金	1,518,572
その他	10	<b>純資産合計</b>	1,643,572
<b>資産合計</b>	4,166,626	<b>負債・純資産合計</b>	4,166,626

# 個別注記表

平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 仕掛品は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発の請負契約については、工事進行基準を適用し、その他については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 345,475 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
 短期金銭債権 563,358 千円 短期金銭債務 19,128 千円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金等であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.7%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,593千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,593千円増加しております。

## IV 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接90%	ソフトウェア開発、情報システム運用・保守受託、情報処理機器販売など	ソフト開発	1,447,280	売掛金	470,858
				運用業務	540,818	売掛金	50,252
				機器販売	102,377	売掛金	31,141
				機器賃貸	49,836	売掛金	-
				保守	346,884	売掛金	6,746
				N S P	354,913	売掛金	519

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 北海道旅客鉄道株式会社の取引条件は、見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

### 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	-	情報処理機器販売	機器販売	1,412,277	売掛金	318,867	
				資金の貸付	CMS短期貸付金利息の受取	651	短期貸付金	1,127,658
				資金の借入	CMS短期借入金利息の支払	325	短期借入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 株式会社北海道ジェイ・アール商事との情報処理機器販売などの取引条件は、見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付及び借入の取引条件は、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で剰余金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	821,786円48銭
2. 1株当たり当期純利益	201,193円18銭

VI 当期純損益金額

当期純利益	402,386千円
-------	-----------

VII その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に関する注記については単位未満を四捨五入しております。